

Q3 運転免許自主返納サポート 制度の創設について

運転免許証自主返納について

問 近年、認知症を誘因とした交通事故が増えており、不幸にも加害者となってしまふことが懸念されている。高齢者講習や医師の診断を根拠に今後は自主返納を余儀なくされる方が増えることが予測できる。そこで、大変な不便を本人はもとよりご家族にかけることを考慮し、対処策の構築とサポート制度の創設について伺う。

答 (市岡健康福祉課長)

運転免許自主返納は高齢化に伴う新たな問題として、生活の足がなくなり不便な暮らしを余儀なくされるもので、そのサポートの重要性は議員ご指摘のとおりです。運転免許を自主返納した場合「運転経歴証明書」を申請することができ、これは返納日から5年前までの運転経歴を証明するもので、身分証明書として用いることができます。

また、多くの都道府県警察ではサポート協議会加盟企業や団体の特典が受けられる制度を準備しています。愛知県警では、サポーター一覧をホームページに掲載しており、タクシー割引・美容理容割引・銭湯利用料割引・スーパーでの食品配送サービスなどの特典が受けられます。現

在のところ岐阜県警では紹介されていませんが、今後に期待するところです。そして、各自治体でも特典や支援体制をとっています。三重県伊賀市では路線バスの運賃割引、岐阜市や各務原市ではマナカ、トイカ、アユカといった交通系ICカードの交付、可児市ではバスの乗車回数券、海津市においてもバスの回数券を交付しています。また、美濃加茂市では、あい愛バスの回数券交付の検討と衝突被害軽減ブレーキなど安全装置を備えた新車を購入した場合の助成制度を検討していくと議会一般質問で答弁しています。この特典は一回限りで継続的な生活援助とはなりません。まず悲惨な交通事故を防止する有効な制度と考えます。

今後当町においても高齢者の運転免許返納について相談窓口となるとともに、他団体の動向をみながらサポート制度について検討したいと考えています。



Q1 空き家対策と空き家バンクについて

空き家バンク

問 定住と移住を目的とした空き家バンクの活用について次のことを伺う。

① 空き家バンクの登録、契約の状況

② 届出物件の調査・確認の現状

③ 利用可能要件

④ 空き家バンク活用をサポートする地域の協力

⑤ 八百津町と不動産、建築、法律、金融などの関係者との空き家対策に関する協定について

答 (藤本産業課長)

空き家バンクの登録状況と実績、成果についてですが、現在、65件の登録があり、そのうちの54件は間取り図作成などの現地調査が終わり、ホームページ公開にあわせた空き家バンク事業本格稼働に向けて準備を進めているところです。また、本格的稼働前の現時点で7件12人の契約がありました。年齢別では、0歳1人、20代3人、30代2人、40代1人、50代2人、60代1人、70代2人となっています。

次に、届け出物件の調査・確認ですが、担当職員が所有者立会いのもと、間取り・建物の状

態調査、写真取りを行い、価格についてもその場で相談や決定を行っています。

次に、利用可能要件を「移住・定住の方」「若い世代の方」などの要件とすべきではないかとのご質問ですが、まず「移住・定住の方」に制限することについては、要綱で、定期的に滞在して起業又は経済・教育・文化・芸術活動を行う方を利用希望者として定めており、要件として制限することは考えていません。

この要件は、たとえば商店街にある空き家が店舗になれば、商店街の活性化に繋がります。また、空き家を教育・文化・芸術施設などに利用していただくことで、その地域や、地域と都市部を結ぶ交流の場が生まれ、町の魅力発信の場となって、新たな移住希望者を呼び込むことも考えられます。「若い世代の方」に制限することにつきましては、特に年齢によって制限することは考えていません。人生で培ってきた技を發揮して地域で活躍していただける方もあります。

田舎暮らしをしながら、カフェを経営したいとか、この八百津町で新たな人生の展開を目指し、夢を持っている方もあります。このようなことから、活用していただくことよって空き家が生き返るばかりか、町での消費活動や経済効果が生まれてくるものと考えます。ただし、町の

将来を見据え、子育て世帯、またはこれから子育てが始まる若い世代の利用者をターゲットにしたいと思います。田舎暮らしが出来る一方、都会にも近くてとても便利な町を前面に押し出して、PRしていきたいと考えています。

次に、移住・定住をサポートする地域の協力者についてですが、まず、希望者への物件案内等は基本予約制のため、専任職員一人に対応できるものと考えています。また、登録された詳細情報の提供は、個人情報保護の観点から難しいものと考え、職員が対応させていただきたいと思っています。地域の協力者については、各地区で移住希望者の情報や地域の空き家所有者に空き家バンク登録を促すことなどのご協力をいただければ大変ありがたいと考えています。さらに、町民のみならず自主的になまちづくり事業における田舎暮らし体験などの活動は、当町としましてもぜひ応援していきたいと思っています。今後当町が行う移住定住PRイベントについても、町民の皆さまとの協力により進めていきたいと考えています。

次に、行政と関係団体との協力協定についてですが、不動産関係では、空き家バンク登録者に安心した取引をしていただくため、町内の仲介業者の登録制